

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月26日

【会社名】 株式会社長谷工コーポレーション

【英訳名】 HASEKO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大栗育夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部 統括部長 近山隆久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部 統括部長 近山隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社 長谷工コーポレーション 関西
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)
株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号(横浜ブルーアベニュー内))
株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目7番20号(日土地栄町ビル内))
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【提出理由】

当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 当該事象の発生日

平成25年2月26日

(2) 当該事象の内容

①財務体質の強化に資するものと判断し、ホテル事業を行う子会社の発行済株式の全部を譲渡することとした結果、株式の譲渡及びホテル事業からの撤退に関する特別損失を計上することといたしました。

②過年度に計上したホテル事業を行う子会社株式の評価損および今回の特別損失の計上により税務上生ずる損失に対する繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することといたしました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

平成25年3月期の連結財務諸表において、株式の譲渡及びホテル事業からの撤退に関する特別損失75億円と繰延税金資産75億円を計上いたします。また、平成25年3月期の個別財務諸表において、株式の譲渡及びホテル事業からの撤退に関する特別損失35億円と繰延税金資産75億円を計上いたします。